

四 半 期 報 告 書

(第158期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
 - 要約四半期連結損益計算書 11
 - 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (2) 要約四半期連結財政状態計算書 15
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 17
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 18

要約四半期連結財務諸表注記 20

2 その他 28

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 塩野義製薬株式会社

【英訳名】 Shionogi & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 手代木 功

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【電話番号】 06(6202)2161

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 光森 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【電話番号】 06(6202)2161

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 光森 進

【縦覧に供する場所】 塩野義製薬株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	145,085 (76,119)	150,779 (78,939)	335,138
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	50,832	67,978	126,268
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	53,131 (20,892)	57,264 (22,542)	114,185
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	50,892	74,319	161,865
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	881,125	1,009,578	975,661
資産合計 (百万円)	1,020,450	1,195,939	1,150,601
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	176.24 (69.30)	190.21 (74.98)	378.75
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	176.18	190.15	378.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.3	84.4	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,008	58,370	102,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76,183	△90,374	△96,204
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,324	△38,448	△36,615
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	236,059	198,043	254,420

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であるシオノギファーマ株式会社は、2022年4月1日付で連結子会社であるナガセ医薬品株式会社を吸収合併しております。

また、連結子会社であるシオノギビジネスパートナー株式会社は、2022年7月1日付で連結子会社であるシオノギ総合サービス株式会社、シオノギキャリア開発センター株式会社、シオノギマーケティングソリューションズ株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	150,779	145,085	5,693	3.9
営業利益	28,224	42,664	△14,440	△33.8
コア営業利益*	25,477	43,852	△18,374	△41.9
税引前四半期利益	67,978	50,832	17,146	33.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	57,264	53,131	4,133	7.8

※会社の経常的な収益性を示す利益指標として「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。「コア営業利益」は、営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益等)を調整した利益となります。

売上収益につきましては、前年同期比3.9%の増収となりました。国内医療用医薬品の売上収益につきましては、インチュニブの売上収益が拡大しましたが、サインバルタの後発品参入の影響及びゾフルーザ、ラピアクタの返品による売上収益の減少により前年同期比29.2%の減収となりました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましては、2021年度第1四半期に米国においてFORTAMETの販売権等の移管に関する一時金を受領した影響を受けたものの、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル(米国の製品名:Petroja、欧州の製品名:Fetroja)が欧米で好調に推移した結果、前年同期比14.5%の増収となりました。ロイヤリティ収入につきましては、ドウベイト、カベヌバなどを中心にヴィーブに導出したHIVフランチャイズの売上が伸長したことや、為替の影響により前年同期比27.4%の増収となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する治療薬、ワクチン等の最優先課題や注力プロジェクトへの投資により研究開発費が増加した結果、営業利益は前年同期比33.8%の減益となりました。コア営業利益は、投資不動産の売却益をはじめ非経常的な項目を調整した結果、前年同期比で41.9%の減益となりました。税引前四半期利益につきましては、ヴィーブによるHIVフランチャイズの売上が伸長したこと、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金を第1四半期連結累計期間に受領したこと及びヴィーブがギリアドとの訴訟の和解に伴う一時金を受領したことによる配当金の増加により、前年同期比33.7%の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、2021年度第1四半期に大阪国税局からの更正処分に対する取消請求訴訟の勝訴に関する還付金を受領した影響により、前年同期比7.8%の増益となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,959億39百万円で、前連結会計年度末に比べて453億38百万円増加しました。

非流動資産は、仕掛研究開発資産等の無形資産の増加により5,160億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて246億16百万円の増加となりました。流動資産は現金及び現金同等物、3ヶ月超の定期預金及び債券(流動資産のその他の金融資産に含みます)の増減等の結果、6,799億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて207億22百万円増加しました。

資本については1兆329億93百万円となり、四半期利益の計上、配当金の支払、自己株式の取得、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加及び子会社における第三者割当による非支配持分の増加により、前連結会計年度末に比べて397億8百万円増加しました。

負債については1,629億46百万円で、前連結会計年度末に比べて56億29百万円増加しました。

非流動負債は359億42百万円で、前連結会計年度末に比べて30億22百万円の増加となりました。流動負債は1,270億3百万円で、前連結会計年度末に比べて26億7百万円の増加となりました。

③ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上、ヴィーブからの受取配当金の増加、営業債権の回収等により、前年同期に比べ33億61百万円多い583億70百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得、定期預金の増減等により、前年同期に比べ141億91百万円多い903億74百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社における第三者割当による増資があった一方で、自己株式の取得による支出の増加により、前年同期に比べ201億23百万円多い384億48百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は563億77百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,980億43百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

研究開発活動の状況につきましては、COVID-19に対する治療薬、ワクチンの研究開発に最優先で取り組むことで、製品化に向け大きく進展しました。3CLプロテアーゼを選択的に阻害する低分子経口抗ウイルス薬 エンシトレルビル（開発番号：S-217622）につきましては、国内第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験のうち軽症/中等症の患者さまを対象とした第Ⅲ相臨床試験Partにおいて主要評価項目を達成し、今後の承認審査並びに審議について厚生労働省及びPMDAとの協議を継続しています。海外におきましても、中国における新薬承認申請に向けた資料の提出開始や、韓国における緊急使用許可申請及び政府購入交渉に関するIldongとのサブライセンス契約の締結、欧米におけるグローバル第Ⅲ相臨床試験（SCORPIO-HR）の開始など、海外での実用化に向けて進捗しました。遺伝子組み換えタンパクワクチンS-268019につきましては、国内第Ⅲ相中和抗体価比較試験において、免疫原性を指標とし、対照薬であるバキスゼブリア筋注に対して統計学的に有意に高いと解釈できる結果を確認しました。承認申請に向けて、厚生労働省及びPMDAとの協議を継続しています。12～19歳の青年を対象とした臨床試験、5～11歳の小児を対象とした臨床試験、60歳以上を対象とした4回目接種試験についてもそれぞれ2022年度より開始しています。また、COVID-19に対する研究開発に注力しながらも、並行して注力プロジェクトへの投資を進め、それぞれのプロジェクトにおける研究開発の着実な進展及び有望化合物（新規抗真菌薬olorofim、新規疼痛治療薬resiniferatoxin）の導入に関するライセンス契約締結を実現しました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、487億29百万円となり、売上収益に対する比率は32.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を締結いたしました。

技術導入

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
Grunenthal GmbH	ドイツ	変形性膝関節症に対する疼痛治療薬 resiniferatoxin注射剤の独占販売権	日本	契約金 マイルストーン 一定率のロイヤリティ	2022.8.1～ 製品を販売している期間

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	311,586,165	311,586,165	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	311,586,165	311,586,165	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	311,586	—	21,279	—	16,392

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,221	20.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,974	7.96
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	6.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,056	3.67
株式会社SMB C信託銀行(株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	9,485	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,409	2.79
BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED-PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITED (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	14/F, BANK OF CHINA TOWER, 1 GARDEN ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,356	2.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,916	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,595	1.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,587	1.52
計	—	153,206	50.87

(注) 1. SMBC日興証券株式会社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社関西アーバン銀行の3社連名により、2015年3月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2015年2月27日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号	508,000	0.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番 2号	16,049,588	4.57
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心齋橋一丁 目2番4号	1,113,242	0.32
計	—	17,670,830	5.03

2. 国際投資一任業務会社ブラックロック・ジャパン株式会社は、関係会社10社連名により、2018年2月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2018年1月31日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,611,600	1.70
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	347,300	0.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	355,223	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	346,784	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	408,600	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	417,525	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,368,102	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,010,300	1.52
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ。エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,496,494	1.67
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	706,803	0.21
計	—	20,068,731	6.10

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の3社連名により、2019年11月18日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2019年11月11日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,689,500	3.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,221,800	1.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,181,862	0.37
計	—	16,093,162	5.08

4. 野村証券株式会社は、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社の3社連名により、2020年7月21日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2020年7月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	22,192	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	787,866	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	21,439,700	6.88
計	—	22,249,758	7.14

5. 三井住友信託銀行株式会社は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社連名により、2022年9月22日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2022年9月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,480,000	1.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,041,600	3.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,937,800	2.87
計	—	22,459,400	7.21

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーは、関係会社5社連名により、2022年10月7日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2022年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2022年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	14,921,980.5	4.79
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	1,636,314	0.53
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	472,600	0.15
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	3,374,700	1.08
キャピタル・グループ・プライベート・クライアント・サービス・インク (Capital Group Private Client Services, Inc.)	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	330,321.5	0.11
計	—	20,735,916	6.65

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,468,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,711,900	3,007,119	—
単元未満株式	普通株式 405,565	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,586,165	—	—
総株主の議決権	—	3,007,119	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	10,468,700	—	10,468,700	3.35
計	—	10,468,700	—	10,468,700	3.35

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長CEO	代表取締役社長	手代木 功	2022年7月1日
取締役副会長	取締役副社長	澤田 拓子	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	145,085	150,779
売上原価		△26,984	△27,367
売上総利益		118,101	123,412
販売費及び一般管理費		△44,248	△46,517
研究開発費		△28,175	△48,729
製品に係る無形資産償却費		△1,641	△1,951
その他の収益		1,606	3,490
その他の費用		△2,977	△1,480
営業利益		42,664	28,224
金融収益		8,338	39,834
金融費用		△170	△79
税引前四半期利益		50,832	67,978
法人所得税費用	6	2,191	△10,571
四半期利益		53,023	57,407

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,131	57,264
非支配持分		△107	143
四半期利益		53,023	57,407

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	176.24	190.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	176.18	190.15

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		76,119	78,939
売上原価		△14,652	△14,421
売上総利益		61,467	64,518
販売費及び一般管理費		△22,497	△24,069
研究開発費		△13,446	△26,198
製品に係る無形資産償却費		△823	△995
その他の収益		323	3,325
その他の費用		△1,153	△778
営業利益		23,869	15,802
金融収益		4,108	12,673
金融費用		△87	△808
税引前四半期利益		27,890	27,667
法人所得税費用		△7,065	△4,686
四半期利益		20,824	22,980

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,892	22,542
非支配持分		△67	438
四半期利益		20,824	22,980

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	69.30	74.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	69.27	74.96

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		53,023	57,407
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		△5,950	△2,244
確定給付制度の再測定		623	△864
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,326	△3,108
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		1,228	21,159
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		2,150	686
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,379	21,845
税引後その他の包括利益合計		△1,947	18,737
四半期包括利益		51,076	76,145

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		50,892	74,319
非支配持分		184	1,825
四半期包括利益		51,076	76,145

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		20,824	22,980
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		△1,264	△3,369
確定給付制度の再測定		163	△498
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,101	△3,868
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△4,219	△1,421
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		1,636	1,846
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△2,582	425
税引後その他の包括利益合計		△3,684	△3,443
四半期包括利益		17,140	19,537

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,045	18,276
非支配持分		95	1,260
四半期包括利益		17,140	19,537

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		108,893	109,789
のれん		9,638	10,077
無形資産		81,223	108,494
使用権資産		3,524	3,738
投資不動産		26,672	25,618
その他の金融資産	10	242,479	240,739
繰延税金資産		12,907	11,264
その他の非流動資産		6,055	6,290
非流動資産合計		491,396	516,012
流動資産			
棚卸資産		45,892	56,069
営業債権		122,965	99,661
その他の金融資産	10	210,757	290,520
未収法人所得税		51	58
その他の流動資産		25,117	35,574
現金及び現金同等物		254,420	198,043
流動資産合計		659,205	679,927
資産合計		1,150,601	1,195,939

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		21,279	21,279
資本剰余金	8	14,455	15,204
自己株式	7, 8	△57,857	△63,263
利益剰余金		832,958	853,614
その他の資本の構成要素	10	164,824	182,744
親会社の所有者に帰属する持分		975,661	1,009,578
非支配持分	8	17,624	23,414
資本合計		993,285	1,032,993
負債			
非流動負債			
リース負債		3,729	3,848
その他の金融負債	10	5,616	5,120
退職給付に係る負債		15,412	16,754
繰延税金負債		7,807	8,877
その他の非流動負債		354	1,341
非流動負債合計		32,920	35,942
流動負債			
リース負債		2,945	2,967
営業債務		16,372	17,844
その他の金融負債	10	22,027	17,222
未払法人所得税		17,973	17,093
その他の流動負債		65,078	71,875
流動負債合計		124,396	127,003
負債合計		157,316	162,946
資本及び負債合計		1,150,601	1,195,939

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高		21,279	13,733	△57,989	752,248	116,836	846,108	18,442	864,550
四半期利益					53,131		53,131	△107	53,023
税引後その他の包括 利益合計						△2,238	△2,238	291	△1,947
四半期包括利益		-	-	-	53,131	△2,238	50,892	184	51,076
自己株式の取得				△6			△6		△6
自己株式の処分			△2	144			141		141
配当金	9				△16,580		△16,580		△16,580
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替					623	△623	-		-
その他			858		△288		569	△855	△286
2021年9月30日残高		21,279	14,588	△57,851	789,134	113,973	881,125	17,770	898,896

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高		21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
四半期利益					57,264		57,264	143	57,407
税引後その他の包括 利益合計						17,055	17,055	1,682	18,737
四半期包括利益		-	-	-	57,264	17,055	74,319	1,825	76,145
自己株式の取得	8			△23,329			△23,329		△23,329
自己株式の処分			31	170			202		202
信託への自己株式の 処分	7		△17,749	17,752			3		3
配当金	9				△18,088		△18,088		△18,088
支配継続子会社に対 する持分変動	8		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替					△864	864	-		-
その他			17,717		△17,654		62		62
2022年9月30日残高		21,279	15,204	△63,263	853,614	182,744	1,009,578	23,414	1,032,993

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		50,832	67,978
減価償却費及び償却費		7,848	8,645
減損損失		125	-
金融収益及び金融費用		△8,140	△39,949
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△379	24,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,900	△9,674
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		2,524	6,204
その他		△2,236	△12,976
小計		48,672	44,650
利息及び配当金の受取額		14,535	25,914
利息の支払額		△46	△44
法人所得税の支払額		△21,358	△12,150
法人所得税の還付額		13,206	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,008	58,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△146,956	△250,388
定期預金の払戻による収入		102,520	181,826
有形固定資産の取得による支出		△6,107	△7,430
無形資産の取得による支出		△3,272	△23,854
投資の取得による支出		△64,876	△60,578
投資の売却及び償還による収入		42,300	65,988
その他		209	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,183	△90,374

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		△1,743	△1,731
自己株式の取得による支出	8	△6	△23,355
配当金の支払額	9	△16,574	△18,078
非支配持分からの払込による収入	8	-	4,714
その他		-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,324	△38,448
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△615	14,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△40,114	△56,377
現金及び現金同等物の期首残高		276,173	254,420
現金及び現金同等物の四半期末残高		236,059	198,043

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

塩野義製薬株式会社(以下「当社」という)は日本に所在する企業であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に代表取締役会長兼社長CEO 手代木 功によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、実際の業績は見積りとは異なる場合があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見直しによる影響は、見直しを行った会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、流行が拡大した場合、生産・販売・研究開発といった事業活動の遅延等が発生する可能性があります。完全な収束時期を見通すことは困難な状況にあります。現時点では事業活動に対する影響は軽微であり、のれんの減損テスト等の会計上の見積りにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と仮定しております。なお、これらの仮定に対して状況変化が生じた場合には、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

5. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
国内医療用医薬品の売上収益	47,139	33,364
輸出及び海外子会社の売上収益	17,403	19,931
製造受託の売上収益	8,351	7,351
一般用医薬品の売上収益	6,038	6,263
ロイヤリティー収入	65,370	83,257
その他の売上収益	781	611
売上収益合計	145,085	150,779

要約四半期連結損益計算書の「売上収益」は、顧客との契約から認識した収益であります。その他の源泉から認識した収益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「金融収益」に含めております。また、「4. セグメント情報」に記載のとおり、当社グループは、セグメント情報の開示は省略しております。

当社グループの売上収益は、以下の内容から構成されております。国内医療用医薬品の売上収益には、日本国内における医療用医薬品の販売収入、コ・プロモーション契約に係る報酬が含まれております。輸出及び海外子会社の売上収益には、輸出取引による収入、海外子会社での販売収入及びロイヤリティー収入が含まれております。製造受託の売上収益には医薬品原薬の製造受託に係る収入が含まれております。一般用医薬品の売上収益には、当社並びに国内子会社における一般用医薬品の販売収入及びロイヤリティー収入が含まれております。ロイヤリティー収入には、当社及び国内子会社におけるロイヤリティー収入が含まれております。その他の売上収益には、診断薬の販売収入及び国内子会社の売上収益等が含まれております。

6. 法人所得税

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

法人所得税費用には、大阪国税局からの更正処分に対する取消請求訴訟の勝訴に関する還付金13,289百万円が含まれております。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	53,131	57,264
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	53,131	57,264
期中平均普通株式数(千株)	301,474	301,055
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	53,131	57,264
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	53,131	57,264
期中平均普通株式数(千株)	301,474	301,055
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	301,575	301,156
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	176.24	190.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	176.18	190.15

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,892	22,542
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	20,892	22,542
期中平均普通株式数(千株)	301,485	300,629
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	20,892	22,542
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	20,892	22,542
期中平均普通株式数(千株)	301,485	300,629
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	301,586	300,730
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.30	74.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.27	74.96

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間において、当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

8. 資本及びその他の資本項目

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(支配の喪失に至らない連結子会社に対する所有者持分の変動)

2022年4月1日付で連結子会社であるPharmira株式会社が第三者割当増資を実施し、当社グループ以外の6社より4,714百万円を受領しております。これに伴い、資本剰余金が748百万円、非支配持分が3,965百万円増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議により取得株式数7,200,000株、総額50,000百万円を上限として2022年6月23日から2022年12月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を3,389,700株を取得しております。

9. 配当金

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,580	55.00	2021年3月31日	2021年6月23日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,088	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	16,581	55.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	18,067	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度末に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
債券(非流動)	4,613	4,914	2,723	2,956

(3) 公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり区分しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーの各レベルに分類された、公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	—	—	3,176	3,176
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	38,148	—	193,720	231,868
その他	—	—	698	698
小計	38,148	—	194,418	232,567
合計	38,148	—	197,595	235,743
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,636	—	4,636
条件付対価	—	—	794	794
合計	—	4,636	794	5,430

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	281	—	281
その他	—	—	1,715	1,715
小計	—	281	1,715	1,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	38,471	—	195,183	233,655
その他	—	—	807	807
小計	38,471	—	195,991	234,463
合計	38,471	281	197,707	236,460
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,228	—	2,228
条件付対価	—	—	816	816
合計	—	2,228	816	3,044

- (注) 1. レベル1の金融資産には、上場株式等が含まれております。
2. レベル2の金融資産及び金融負債は、為替予約取引等のデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
3. レベル3の金融資産は、主として非上場株式及び出資金であります。これらの公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法又はその他の評価技法を用いて算定しております。担当者が関連する社内規程に従い、又は外部の評価専門家を利用し、リスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法を決定したうえで公正価値を算定しております。また、公正価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー及び割引率等の観察可能でないインプットを用いております。割引将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の算定にあたっては7.0%~7.2%の加重平均資本コストを用いており、加重平均資本コストが上昇(低下)した場合には公正価値が減少(増加)する関係にあります。
4. 条件付対価は、被取得企業における研究開発の状況等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該研究開発が成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しております。重大な観察可能でないインプットである研究開発が成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

② レベル3に区分された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	163,955	197,595
利得及び損失合計	△2,360	3,064
当期損益 (注) 1	25	1,942
その他の包括利益 (注) 2	△2,385	1,122
購入	1,489	697
売却	—	△500
レベル3からの振替 (注) 3	—	△3,150
期末残高	163,084	197,707

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	25	16
--	----	----

- (注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
 2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」及び「在外営業活動体の外貨換算差額」に含まれております。
 3. 当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

11. 偶発債務

下記の会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
ペプチスター株式会社	9,000	9,000

- (注) 1. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) から医療研究開発革新基盤創成事業として締結された環境整備契約に基づく債務であります。
 2. 当社グループ以外の2社と連帯保証を行っております。

12. 後発事象

(インチュニブ・ビバンセの共同開発・商業化に関するライセンス契約の終了)

2011年11月に当社とShire (2019年に武田薬品工業株式会社 (以下「武田薬品」という) と統合) が締結した日本におけるインチュニブ・ビバンセの共同開発・商業化に関するライセンス契約に基づき、武田薬品が両製品に関して当社が保有する持ち分の一切を取得するオプション権を行使したことにより、当社と武田薬品は、オプション権の行使に基づく資産の移管などに関する基本合意書を2022年10月31日に締結しました。当社と武田薬品による両製品の共同開発・商業化に関するライセンス契約は2023年3月末をもって終了し、2023年4月からは武田薬品が両製品の医薬情報提供活動を単独で行う予定です。なお、両製品の製造販売承認は当面の間当社が引き続き保有し、流通業務の移管及び製造販売承認の承継時期については今後検討いたします。当社は、本基本合意に伴う一時金を2023年度に受領する予定です。連結財務諸表に与える影響額は現在精査中です。

2 【その他】

中間配当

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………18,067百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 直規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【会社名】 塩野義製薬株式会社

【英訳名】 Shionogi & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 手代木 功

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【縦覧に供する場所】 塩野義製薬株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO 手代木 功は、当社の第158期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。